

## 参考図表

## 目次

図表1	CI一致指数の推移	1
図表2	実質GDPの動向	2
図表3	第15循環の暫定谷に対応する個別系列の転換点	3
図表4	ヒストリカルDI(一致指数)の動き	4
図表5	ヒストリカルDI(一致指数)の推移グラフ	5
図表6 - 1	拡張局面におけるCI一致指数の上昇率	6
図表6 - 2	後退局面におけるCI一致指数の下降率	6
図表7	景気基準日付	7
図表8	日銀短観(業況判断DI)の動向	8
図表9	法人企業景気予測調査(国内の景況判断BSI)の動向	9
図表10	参考:一致指数 個別系列等の動き	10
図表11	CI一致指数 各局面における個別系列の寄与率	13
図表12 - 1	各循環のCI一致指数の動き(各循環の谷 = 100)	14
図表12 - 2	各循環のCI一致指数の動き(各循環の山 = 100)	15
図表13	一致指数 各循環における個別系列の谷のタイミング	16
図表14	CI先行指数の動き	17
図表15	先行指数 各循環における個別系列の谷のタイミング	18
図表16	CI先行指数 各局面における個別系列の寄与率	19
図表17	CI一致指数 個別系列の推移	20

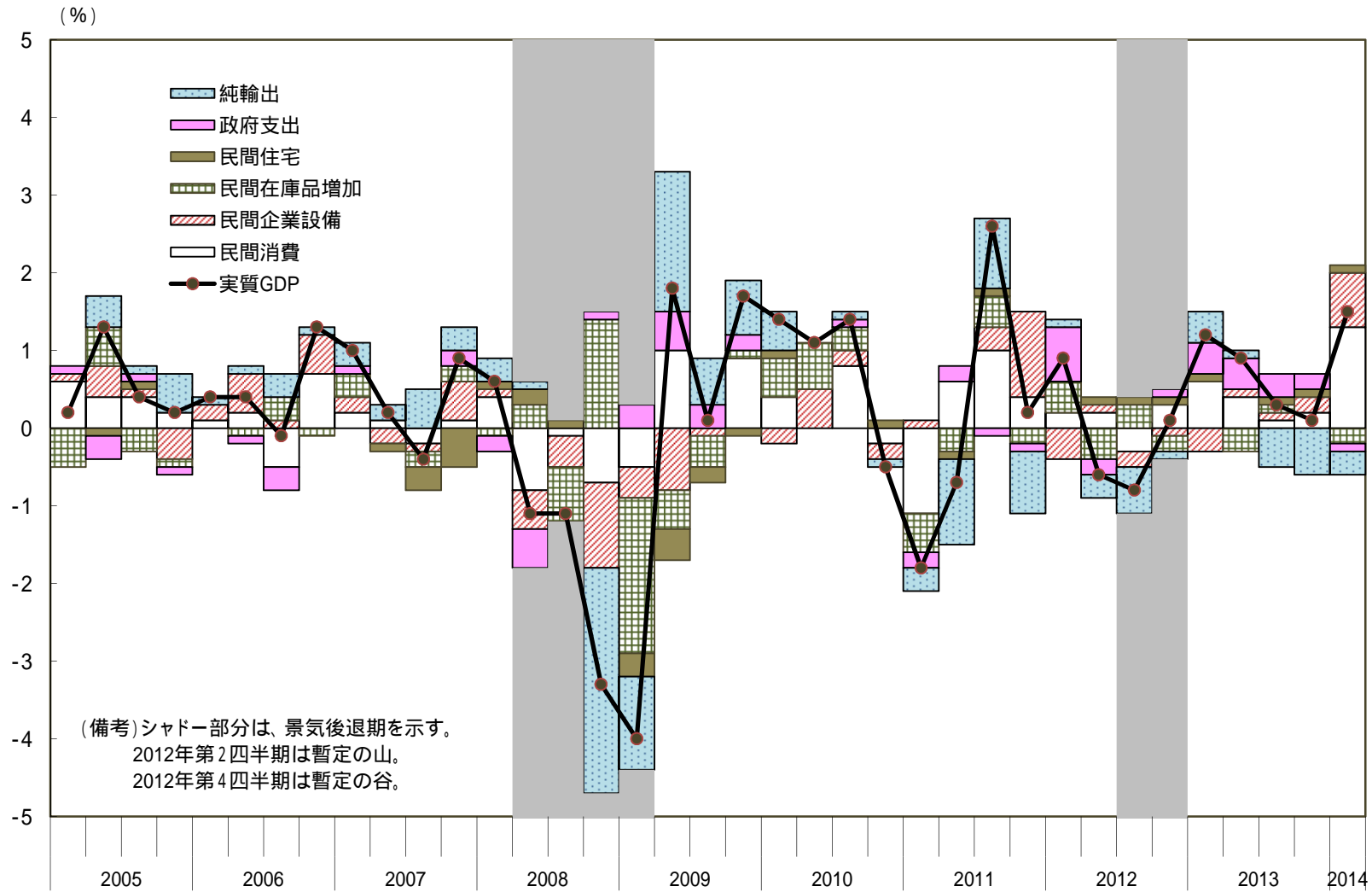
「景気動向指数」平成26(2014)年3月分(改訂)のデータに基づき作成。  
また、平成24(2012)年11月を暫定谷と仮定。  
(図表2、8～10は平成26(2014)年5月20日時点のデータにより作成。)

(図表1) CI一致指数の推移



(注) シャドー部分は景気後退期を示す。

(図表2) 実質GDPの動向



(図表3) 第15循環の暫定谷に対応する個別系列の転換点

一致系列	転換点 (暫定の谷)
C8 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	2012年9月
C9 営業利益(全産業)	2012年9月
C2 鉱工業生産財出荷指数	2012年11月
C4 耐久消費財出荷指数	2012年11月
C5 所定外労働時間指数(調査産業計)	2012年11月
C6 投資財出荷指数(除輸送機械)	2012年11月
C10 中小企業出荷指数(製造業)	2012年11月
C3 大口電力使用量	2013年2月
C7 商業販売額(小売業)(前年同月比)	2013年2月
C1 生産指数(鉱工業)	-
C11 有効求人倍率(除学卒)	-

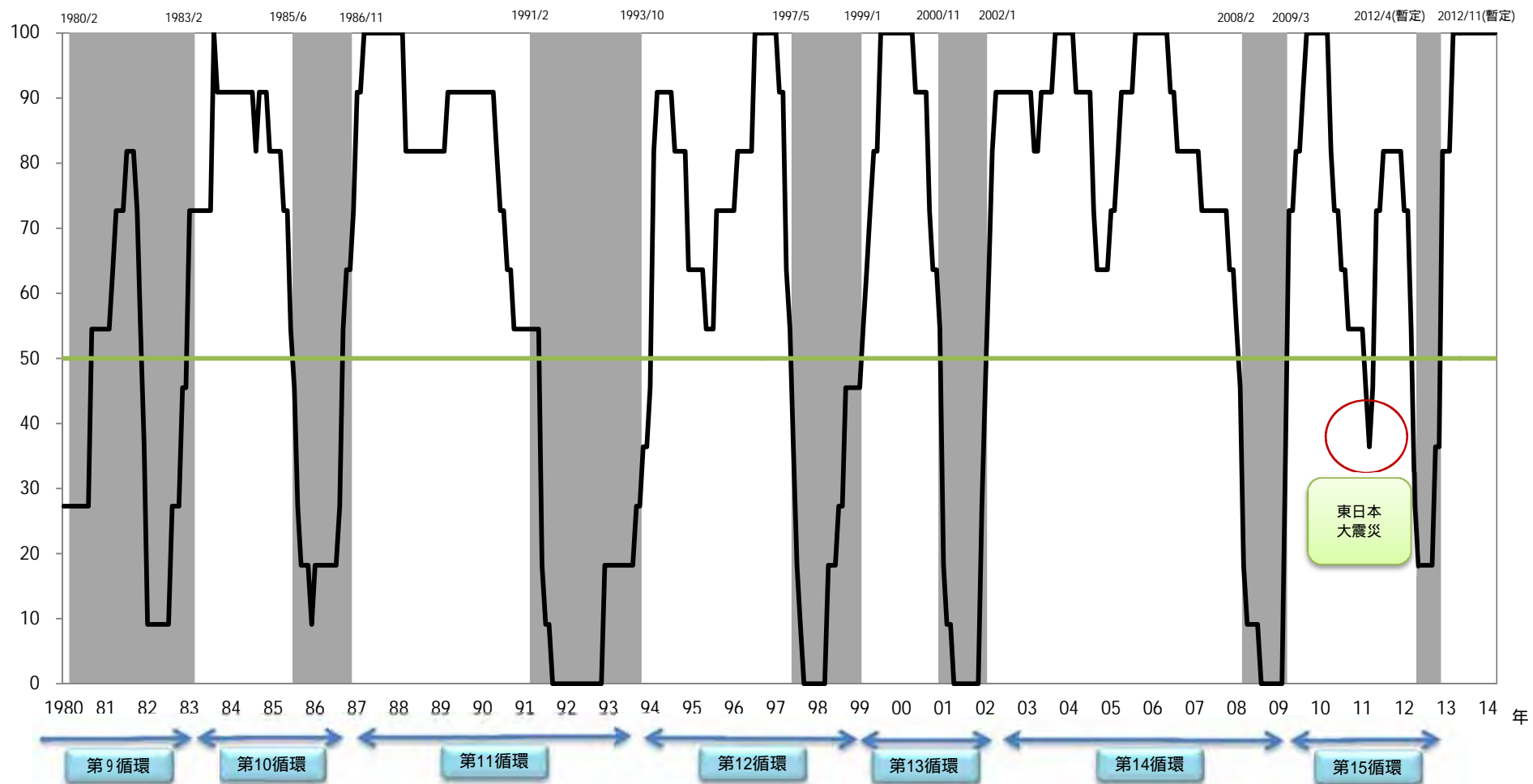
( 図表 4 ) ヒストリカル D I ( 一致指数 ) の動き

	平成23年(2011年)												平成24年(2012年)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
景気基準日付																暫定山							暫定谷	
C1 生産指数(鉱工業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C2 鉱工業生産財出荷指数	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+
C3 大口電力使用量	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C4 耐久消費財出荷指数	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+
C5 所定外労働時間指数(調査産業計)	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+
C6 投資財出荷指数(除輸送機械)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+
C7 商業販売額(小売業)(前年同月比)	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C8 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+
C9 営業利益(全産業)	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+
C10 中小企業出荷指数(製造業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+
C11 有効求人倍率(除学卒)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列数	6	5	4	5	8	8	9	9	9	9	9	9	8	8	6	3	2	2	2	2	2	4	4	9
採用系列数	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
一致指数	54.5%	45.5%	36.4%	45.5%	72.7%	72.7%	81.8%	81.8%	81.8%	81.8%	81.8%	81.8%	72.7%	72.7%	54.5%	27.3%	18.2%	18.2%	18.2%	18.2%	18.2%	36.4%	36.4%	81.8%

	平成25年(2013年)												平成26年(2014年)		
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
景気基準日付															
C1 生産指数(鉱工業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C2 鉱工業生産財出荷指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C3 大口電力使用量	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C4 耐久消費財出荷指数	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C5 所定外労働時間指数(調査産業計)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C6 投資財出荷指数(除輸送機械)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C7 商業販売額(小売業)(前年同月比)	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C8 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C9 営業利益(全産業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+			
C10 中小企業出荷指数(製造業)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
C11 有効求人倍率(除学卒)	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
拡張系列数	9	9	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	10	10	10
採用系列数	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	10	10	10
一致指数	81.8%	81.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

現時点のデータ(平成26(2014)年3月改訂で計算した場合の暫定の谷

(図表5) ヒストリカルDI (一致指数)の推移グラフ



(図表6 - 1) 拡張局面におけるCI一致指数の上昇率

	拡張期間	「谷」から16か月後までの 上昇率	<参考>「山」までの上昇率
第10循環 の谷以降	1986年11月(谷)～ 1991年2月(山)	14.7% 月平均上昇率 0.92%	30.9% (51か月) 月平均上昇率 0.61%
第11循環 の谷以降	1993年10月(谷)～ 1997年5月(山)	6.5% 月平均上昇率 0.41%	18.2% (43か月) 月平均上昇率 0.42%
第12循環 の谷以降	1999年1月(谷)～ 2000年11月(山)	8.8% 月平均上昇率 0.55%	12.0% (22か月) 月平均上昇率 0.54%
第13循環 の谷以降	2002年1月(谷)～ 2008年2月(山)	7.9% 月平均上昇率 0.50%	23.5% (73か月) 月平均上昇率 0.32%
第14循環 の谷以降	2009年3月(谷)～ 2012年4月(暫定山)	28.3% 月平均上昇率 1.77%	37.5% (37か月) 月平均上昇率 1.01%
第15循環 の谷以降	2012年11月(暫定谷) ～	12.7% 月平均上昇率 0.79%	
第10～14循環の谷以降の 平均		13.2% 月平均上昇率 0.83%	24.4% 月平均上昇率 0.58%

(注)第15循環の暫定谷以降の上昇率は平成24(2012)年11月から平成26(2014)年3月までの変化率。

(図表6 - 2) 後退局面におけるCI一致指数の下降率

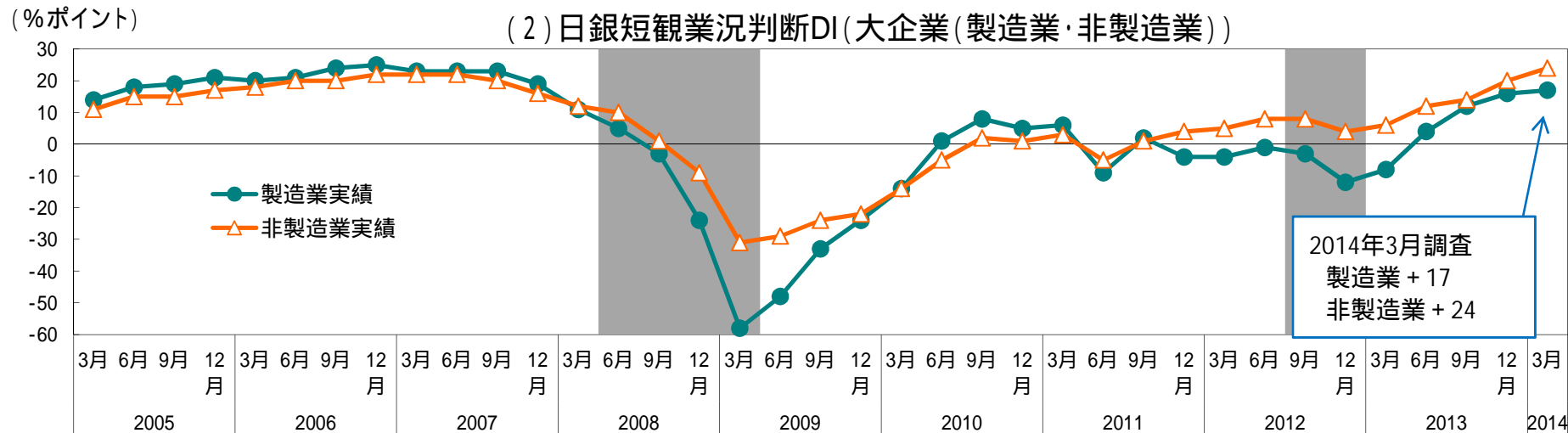
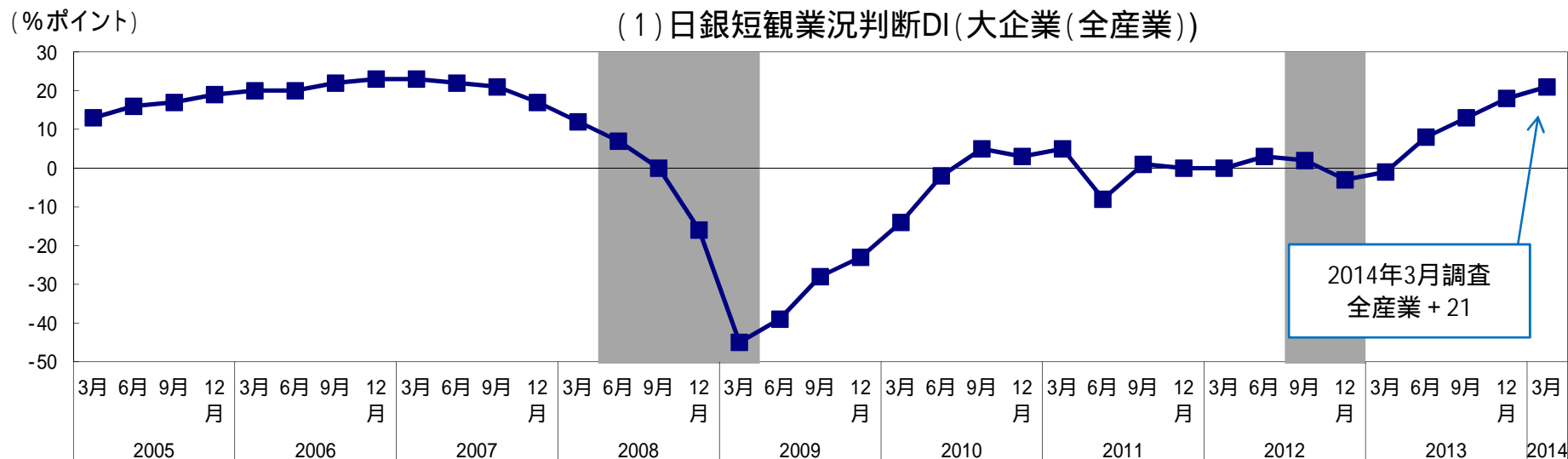
	後退期間	「谷」までの下降率
第10循環	1985年6月(山)～ 1986年11月(谷)	-3.9% (17か月) 月平均下降率 -0.23%
第11循環	1991年2月(山)～ 1993年10月(谷)	-22.3% (32か月) 月平均下降率 -0.70%
第12循環	1997年5月(山)～ 1999年1月(谷)	-11.5% (20か月) 月平均下降率 -0.58%
第13循環	2000年11月(山)～ 2002年1月(谷)	-11.6% (14か月) 月平均下降率 -0.83%
第14循環	2008年2月(山)～ 2009年3月(谷)	-31.9% (13か月) 月平均下降率 -2.46%
第15循環	2012年4月(暫定山) ～ 2012年11月(暫定谷)	-5.8% (7か月) 月平均下降率 -0.82%
第10～14循環の平均		-16.3% 月平均下降率 -0.96%

( 図表 7 ) 景気基準日付

	谷	山	谷	期間			(参考)四半期基準日付	
				拡張	後退	全循環	山	谷
第 1 循環		1951年6月 (昭和26年6月)	1951年10月 (昭和26年10月)		4か月		1951年 4～6月 (昭和26年4～6月)	1951年10～12月 (昭和26年10～12月)
第 2 循環	1951年10月 (昭和26年10月)	1954年1月 (昭和29年1月)	1954年11月 (昭和29年11月)	27か月	10か月	37か月	1954年 1～3月 (昭和29年1～3月)	1954年10～12月 (昭和29年10～12月)
第 3 循環	1954年11月 (昭和29年11月)	1957年6月 (昭和32年6月)	1958年6月 (昭和33年6月)	31か月	12か月	43か月	1957年 4～6月 (昭和32年4～6月)	1958年 4～6月 (昭和33年4～6月)
第 4 循環	1958年6月 (昭和33年6月)	1961年12月 (昭和36年12月)	1962年10月 (昭和37年10月)	42か月	10か月	52か月	1961年10～12月 (昭和36年10～12月)	1962年10～12月 (昭和37年10～12月)
第 5 循環	1962年10月 (昭和37年10月)	1964年10月 (昭和39年10月)	1965年10月 (昭和40年10月)	24か月	12か月	36か月	1964年10～12月 (昭和39年10～12月)	1965年10～12月 (昭和40年10～12月)
第 6 循環	1965年10月 (昭和40年10月)	1970年7月 (昭和45年7月)	1971年12月 (昭和46年12月)	57か月	17か月	74か月	1970年 7～9月 (昭和45年7～9月)	1971年 10～12月 (昭和46年10～12月)
第 7 循環	1971年12月 (昭和46年12月)	1973年11月 (昭和48年11月)	1975年3月 (昭和50年3月)	23か月	16か月	39か月	1973年10～12月 (昭和48年10～12月)	1975年 1～3月 (昭和50年1～3月)
第 8 循環	1975年3月 (昭和50年3月)	1977年1月 (昭和52年1月)	1977年10月 (昭和52年10月)	22か月	9か月	31か月	1977年 1～3月 (昭和52年1～3月)	1977年10～12月 (昭和52年10～12月)
第 9 循環	1977年10月 (昭和52年10月)	1980年2月 (昭和55年2月)	1983年2月 (昭和58年2月)	28か月	36か月	64か月	1980年 1～3月 (昭和55年1～3月)	1983年 1～3月 (昭和58年1～3月)
第 10 循環	1983年2月 (昭和58年2月)	1985年6月 (昭和60年6月)	1986年11月 (昭和61年11月)	28か月	17か月	45か月	1985年 4～6月 (昭和60年4～6月)	1986年10～12月 (昭和61年10～12月)
第 11 循環	1986年11月 (昭和61年11月)	1991年2月 (平成3年2月)	1993年10月 (平成5年10月)	51か月	32か月	83か月	1991年 1～3月 (平成3年1～3月)	1993年10～12月 (平成5年10～12月)
第 12 循環	1993年10月 (平成5年10月)	1997年5月 (平成9年5月)	1999年1月 (平成11年1月)	43か月	20か月	63か月	1997年 4～6月 (平成9年4～6月)	1999年 1～3月 (平成11年1～3月)
第 13 循環	1999年1月 (平成11年1月)	2000年11月 (平成12年11月)	2002年1月 (平成14年1月)	22か月	14か月	36か月	2000年10～12月 (平成12年10～12月)	2002年 1～3月 (平成14年1～3月)
第 14 循環	2002年1月 (平成14年1月)	2008年2月 (平成20年2月)	2009年3月 (平成21年3月)	73か月	13か月	86か月	2008年1～3月 (平成20年1～3月)	2009年 1～3月 (平成21年1～3月)
第 15 循環	2009年3月 (平成21年3月)	2012年 4月(暫定) (平成24年4月)	2012年11月(暫定) (平成24年11月)	37か月	7か月	44か月	2012年4～6月(暫定) (平成24年4～6月)	2012年10～12月(暫定) (平成24年10～12月)
第2～第14循環 の平均				36.2か月	16.8か月	53.0か月		



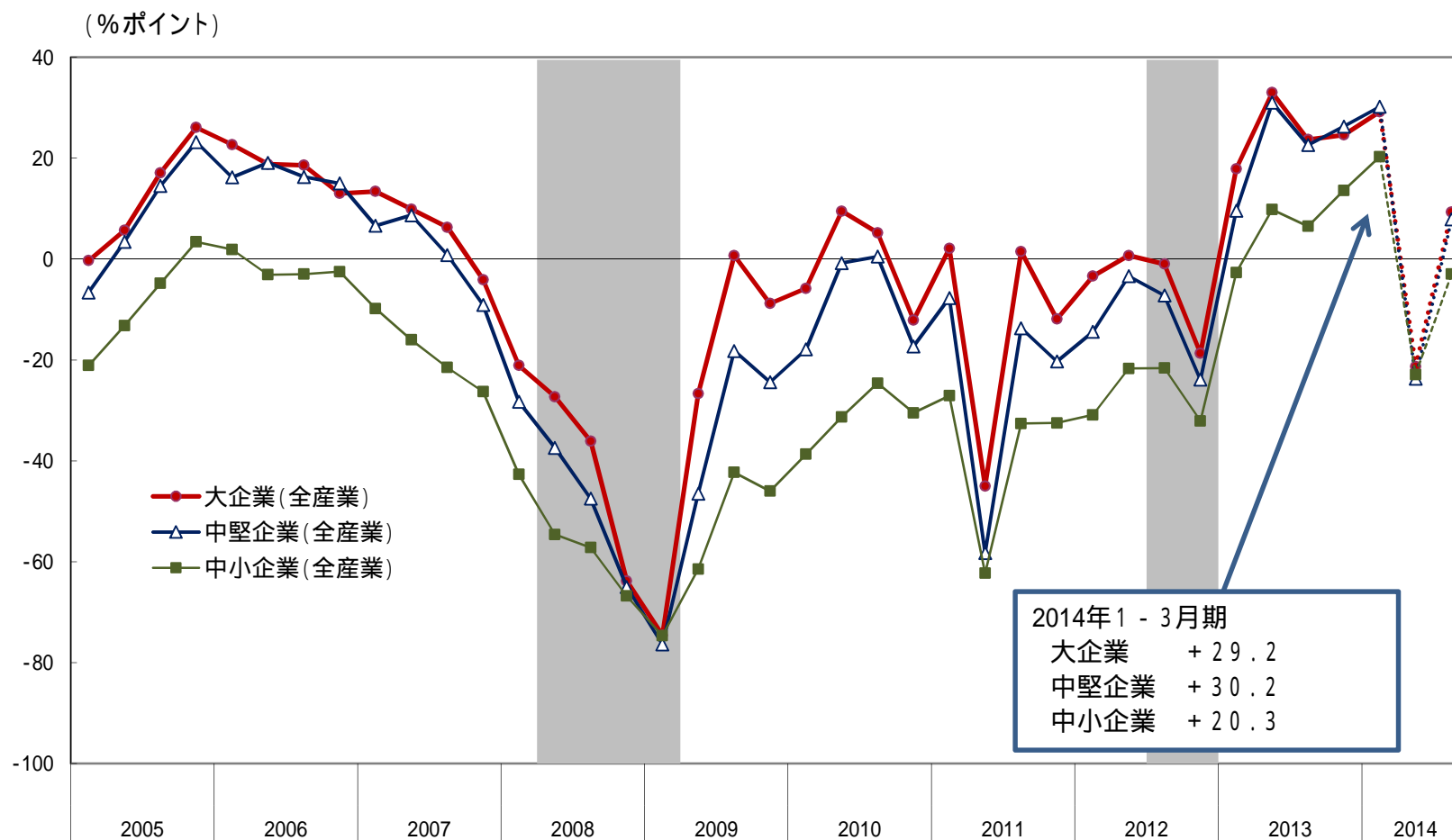
(図表8) 日銀短観(業況判断DI)の動向



(備考1) 短観は、「良い」-「悪い」社数構成比。

(備考2) シャドー部分は、景気後退期を示す。2012年第2四半期は暫定の山。2012年第4四半期は暫定の谷。

(図表9) 法人企業景気予測調査(国内の景況判断BSI)の動向

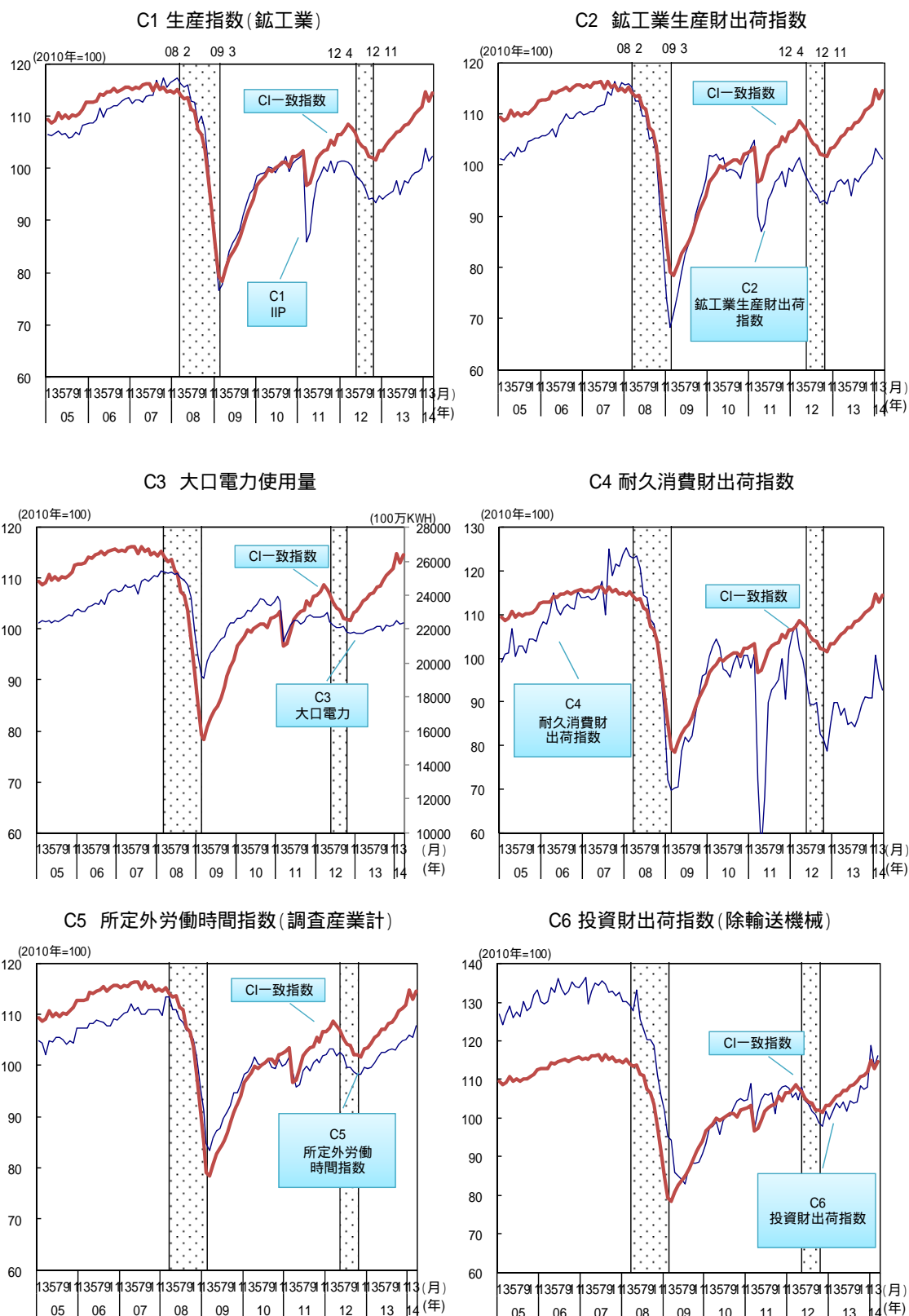


(備考1) BSIは、「上昇」「下降」社数構成比。

(備考2) 2014年 期(4 - 6月期)、 期(7 - 9月期)は平成26年1 - 3月期調査時の見通し値。

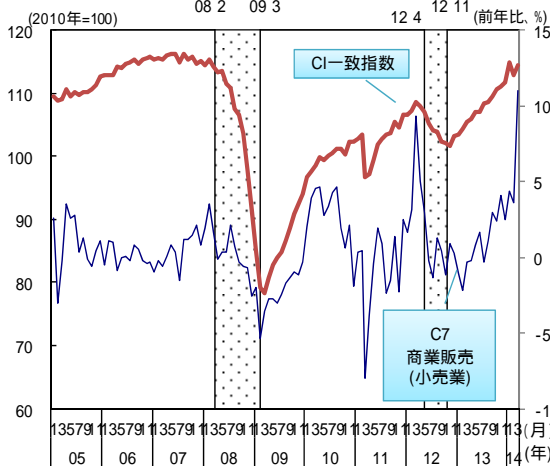
(備考3) シャドー部分は、景気後退期を示す。2012年第2四半期は暫定の山。2012年第4四半期は暫定の谷。

(図表10) 参考:一致指数個別系列等の動き

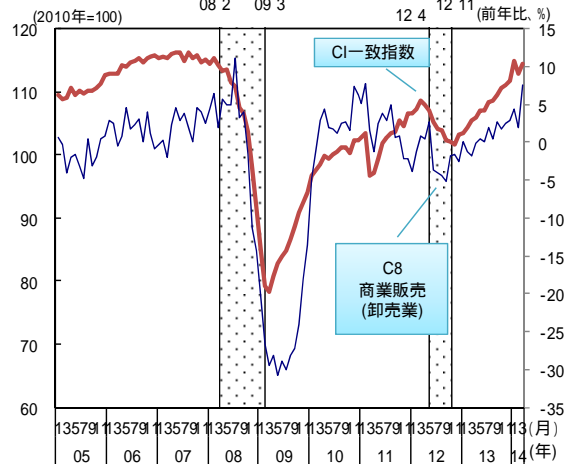


(備考)シャドー部分は、景気後退期を示す。2012年4月は暫定の山。2012年11月は暫定の谷。

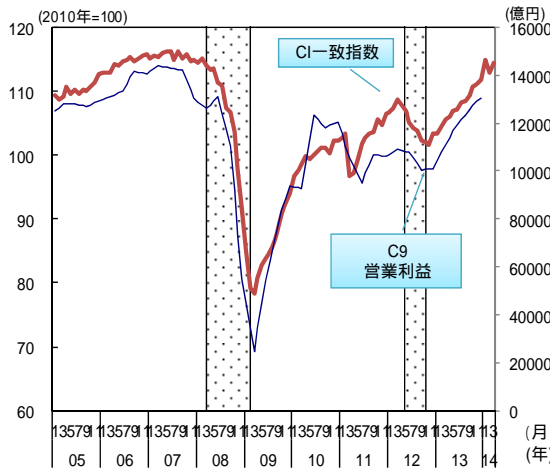
C7 商業販売額(小売業)(前年同月比)



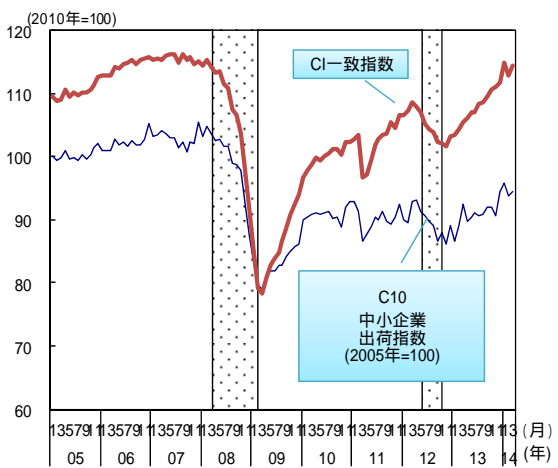
C8 商業販売額(卸売業)(前年同月比)



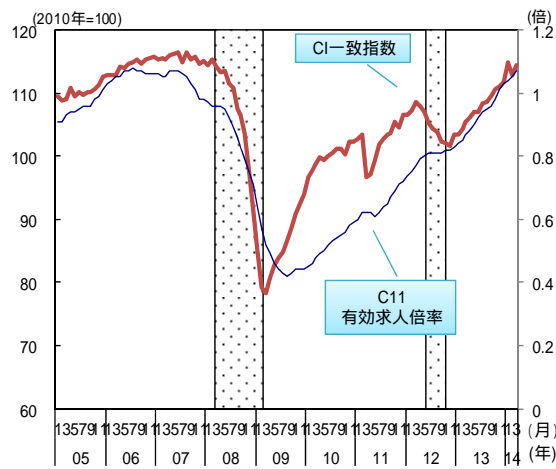
C9 営業利益(全産業)



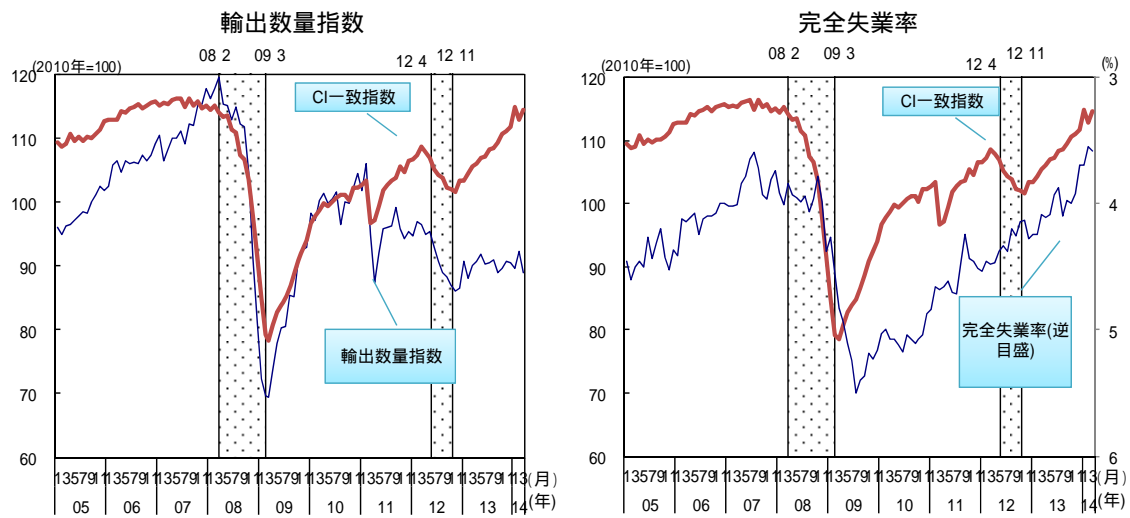
C10 中小企業出荷指数(製造業)



C11 有効求人倍率(除学卒)



(備考)シャドー部分は、景気後退期を示す。2012年4月は暫定の山。2012年11月は暫定の谷。



- (備考 1)シャドー部分は、景気後退期を示す。2012年4月は暫定の山。2012年11月は暫定の谷。
- (備考 2)輸出数量指数は内閣府独自季節調整値。
- (備考 3)完全失業率は「Lg6 完全失業率」と同じ値で、小数第二位まで含む。

(図表11) CI一致指数 各局面における個別系列の寄与率

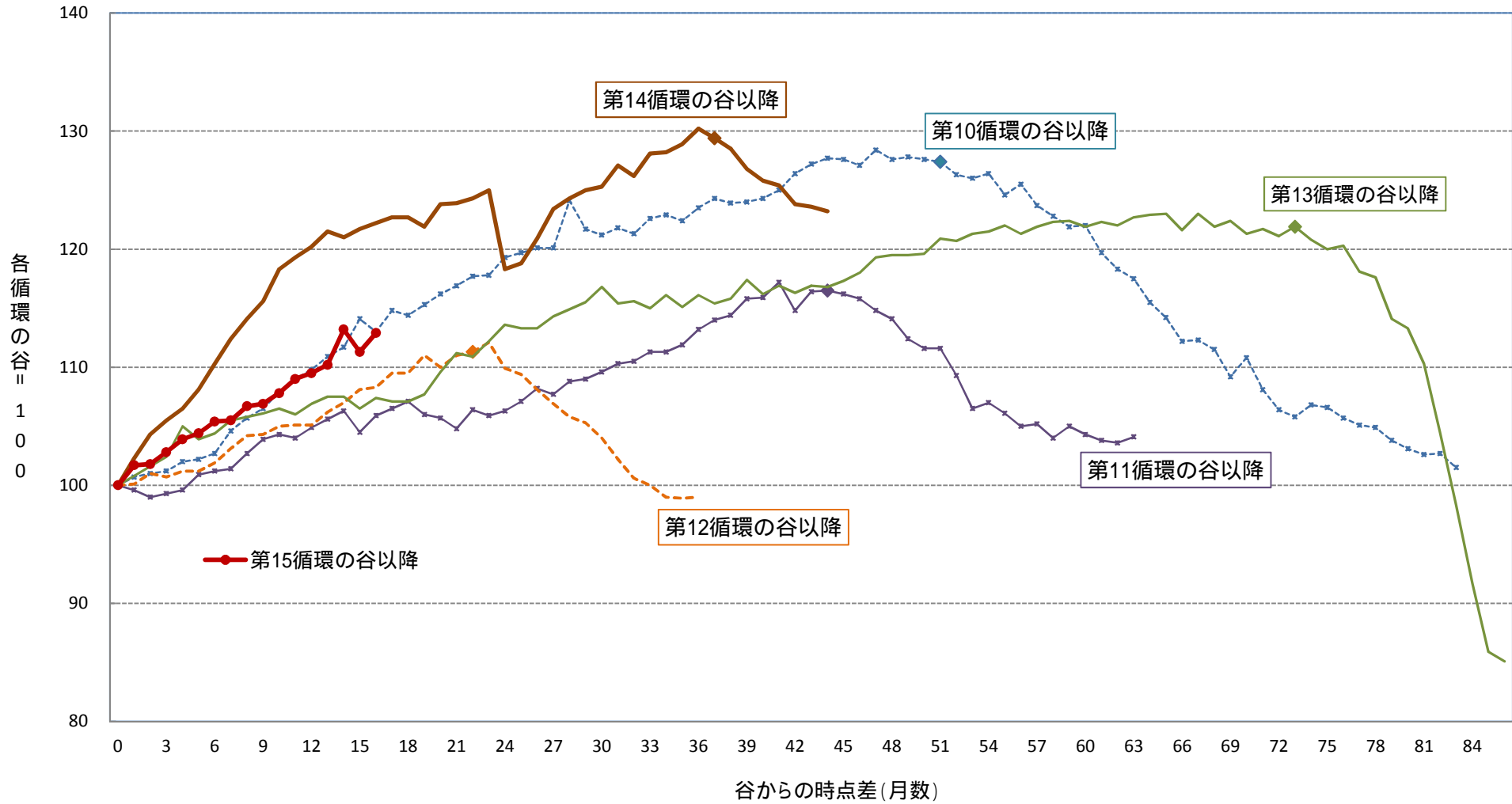
(単位:%)

	第11循環 拡張局面	第11循環 後退局面	第12循環 拡張局面	第12循環 後退局面	第13循環 拡張局面	第13循環 後退局面	第14循環 拡張局面	第14循環 後退局面	第15循環 拡張局面	第15循環 後退局面	第15循環 の谷以降 (注)	平均 (第11～15循環)	拡張局面	後退局面
生産指数 (鉱工業)	9.5	5.9	8.3	8.4	7.6	11.8	11.1	10.3	10.8	12.6	8.4	9.6	9.5	9.8
鉱工業生産財 出荷指数	10.0	4.8	9.0	5.4	11.1	12.4	15.3	11.6	13.1	12.1	8.6	10.5	11.7	9.3
大口電力 使用量	15.3	7.0	10.1	11.2	8.1	8.8	13.6	10.8	11.8	15.7	3.8	11.2	11.8	10.7
耐久消費財 出荷指数	6.9	2.1	1.8	1.2	3.2	2.1	9.3	8.1	6.1	21.6	6.0	6.2	5.5	7.0
所定外労働時間指数 (調査産業計)	2.6	16.4	15.4	13.7	9.7	9.4	10.8	10.0	9.0	6.6	9.7	10.4	9.5	11.2
投資財出荷 指数(除輸送機械)	10.6	5.3	7.9	6.6	5.2	11.3	4.0	6.3	4.5	9.3	8.7	7.1	6.4	7.8
商業販売額(小売業) (前年同月比)	0.9	2.1	0.6	7.8	2.9	2.4	2.8	2.9	1.7	5.4	5.9	2.9	1.8	4.1
商業販売額(卸売業) (前年同月比)	3.0	4.4	0.4	3.9	3.5	3.3	5.4	5.3	4.7	2.4	4.7	3.6	3.4	3.8
営業利益 (全産業)	19.5	12.2	10.9	20.9	27.1	19.3	18.9	15.2	14.8	9.7	19.0	16.9	18.3	15.5
中小企業 出荷指数(製造業)	7.1	5.6	6.0	7.8	3.9	9.9	4.6	7.9	6.8	13.2	8.2	7.3	5.7	8.9
有効求人倍率 (除学卒)	14.4	34.2	29.7	13.1	17.6	9.3	4.1	11.6	16.9	-8.6	17.0	14.2	16.5	11.9
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

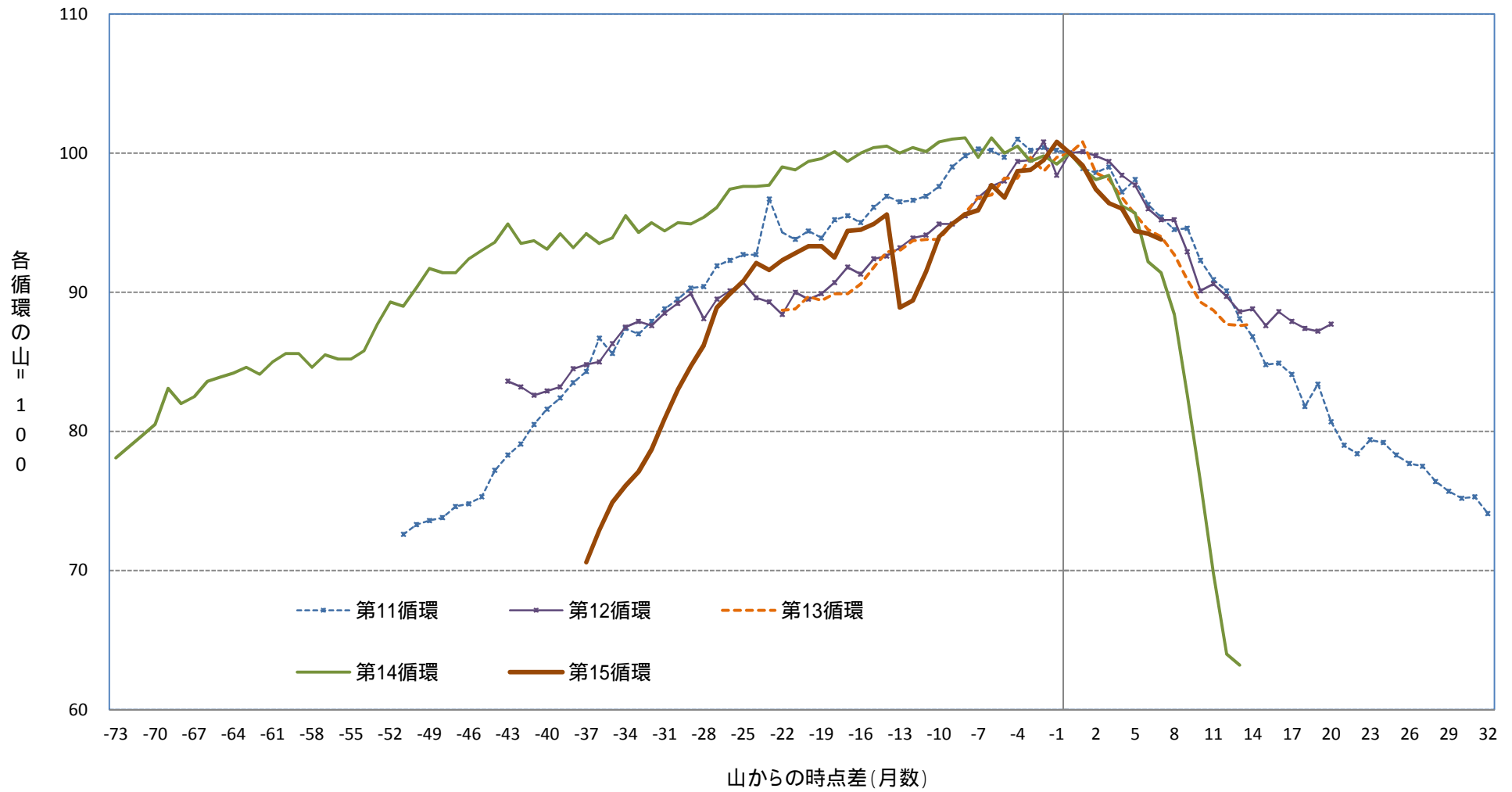
(注1) 各月において、一致指数採用系列の寄与度の総和はCI一致指数の前月差となる。したがって、各一致指数採用系列の各局面におけるCIの変化に対する寄与率は、累積された寄与度がCIの変化に占める割合として計算される。

(注2) 「第15循環の谷以降」の値は平成24年12月～平成26年3月までの期間について算出。

(図表12-1) 各循環のCI一致指数の動き (各循環の谷 = 100)



(図表12-2) 各循環のCI一致指数の動き(各循環の山 = 100)





(図表13) 一致指数 各循環における個別系列の谷のタイミング

		第10循環	第11循環	第12循環	第13循環	第14循環	第15循環
景気基準日付		1986.11	1993.10	1999.1	2002.1	2009.3	2012.11
		谷	谷	谷	谷	谷	谷(暫定)
C1 生産指数(鉱工業)	特殊転換日付	1986.8	1994.1	1998.8	2001.11	2009.2	-
	リード・ラグ	-3	3	-5	-2	-1	-
C2 鉱工業生産財出荷指数	特殊転換日付	1985.12	1994.1	1998.8	2001.11	2009.2	2012.11
	リード・ラグ	-11	3	-5	-2	-1	0
C3 大口電力使用量	特殊転換日付	1986.12	1993.8	1999.3	2002.1	2009.3	2013.2
	リード・ラグ	1	-2	2	0	0	3
C4 耐久消費財出荷指数	特殊転換日付	1986.11	1994.1	1998.3	2001.12	2009.2	2012.11
	リード・ラグ	0	3	-10	-1	-1	0
C5 所定外労働時間指数(調査産業計)	特殊転換日付	1987.2	1994.2	1999.6	2001.11	2009.3	2012.11
	リード・ラグ	3	4	5	-2	0	0
C6 投資財出荷指数(除輸送機械)	特殊転換日付	-	1993.10	1999.4	2003.4	2009.7	2012.11
	リード・ラグ	-	0	3	15	4	0
C7 商業販売額(小売業)(前年同月比)	特殊転換日付	1986.12	1992.11	1998.3	2002.2	2009.2	2013.2
	リード・ラグ	1	-11	-10	1	-1	3
C8 商業販売額(卸売業)(前年同月比)	特殊転換日付	1986.8	1992.11	1999.1	2002.3	2009.5	2012.9
	リード・ラグ	-3	-11	0	2	2	-2
C9 営業利益(全産業)	特殊転換日付	1986.9	1993.12	1998.6	2001.12	2009.3	2012.9
	リード・ラグ	-2	2	-7	-1	0	-2
C10 中小企業出荷指数(製造業)	特殊転換日付	1986.8	1994.1	1999.2	2002.2	2009.3	2012.11
	リード・ラグ	-3	3	1	1	0	0
C11 有効求人倍率(除学卒)	特殊転換日付	1986.7	1995.7	1999.6	2002.1	2009.8	-
	リード・ラグ	-4	21	5	0	5	-

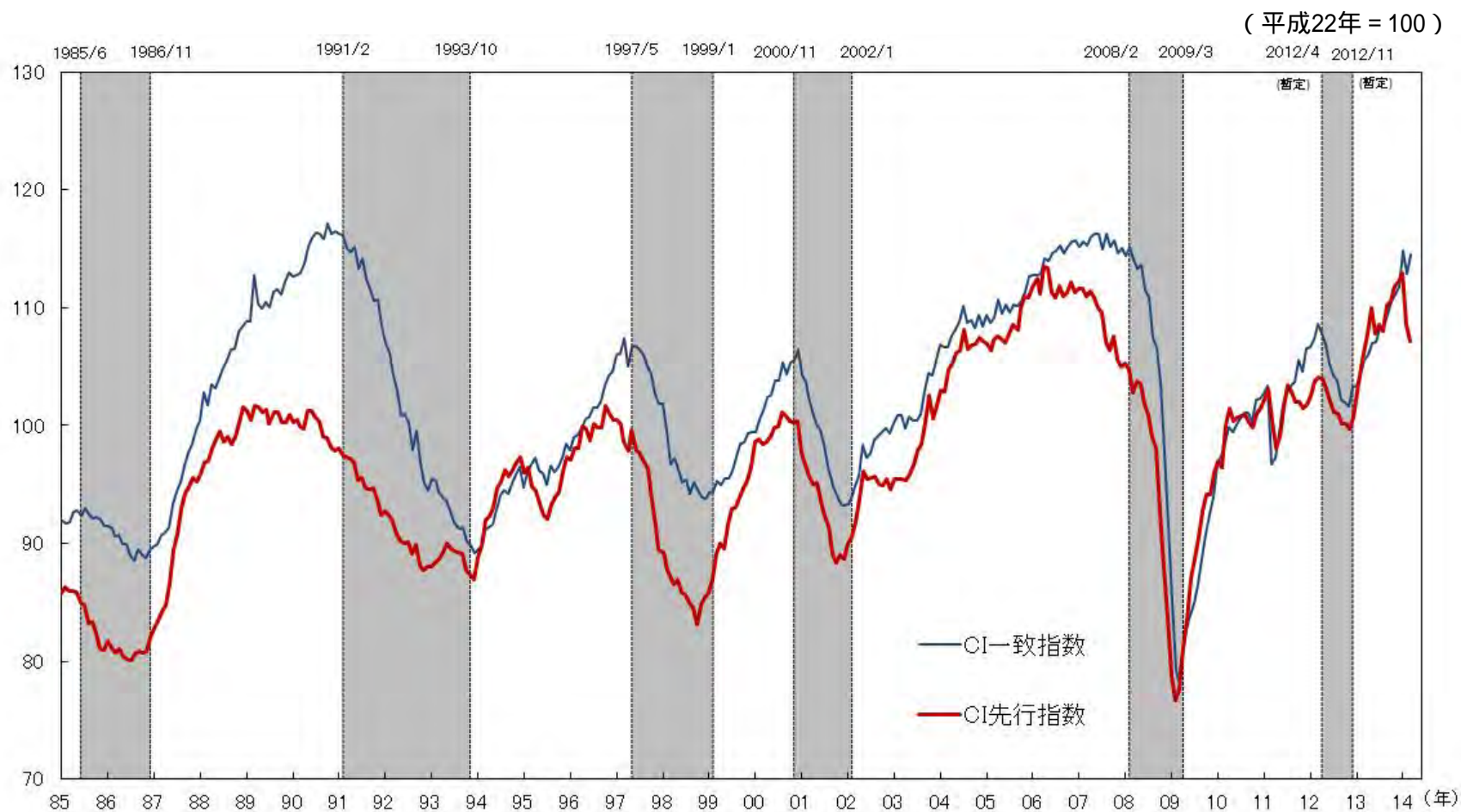
(備考1) マイナスは先行、プラスは遅行月数を表す

(備考3) ■ 最も遅く転換点をつけた系列

(備考2) 「-」は転換点がついていない系列

■ 最も早く転換点をつけた系列

(図表14) CI先行指数の動き



(注) シャドー部分は景気後退期を示す。

(図表15) 先行指数 各循環における個別系列の谷のタイミング

		第10循環	第11循環	第12循環	第13循環	第14循環	第15循環	<参考> 第15循環
景気基準日付		1986.11 谷	1993.10 谷	1999.1 谷	2002.1 谷	2009.3 谷	2012.11 谷(暫定)	2012.4 山(暫定)
L1 最終需要財在庫率指数(逆サイクル)	特殊転換日付	1986.5	1993.12	1998.3	2001.9	2009.2	2012.11	2011.12
	リード・ラグ	-6	2	-10	-4	-1	0	-4
L2 鉱工業生産財在庫率指数(逆サイクル)	特殊転換日付	1986.3	1993.12	1998.8	2001.11	2009.2	-	2012.5
	リード・ラグ	-8	2	-5	-2	-1	-	1
L3 新規求人数(除学卒)	特殊転換日付	1986.6	1994.1	1998.10	2001.12	2009.5	-	-
	リード・ラグ	-5	3	-3	-1	2	-	-
L4 実質機械受注(船舶・電力を除く民需)	特殊転換日付	1986.11	1993.10	1999.4	2001.10	2009.7	2013.1	2012.2
	リード・ラグ	0	0	3	-3	4	2	-2
L5 新設住宅着工床面積	特殊転換日付	-	1991.8	1998.11	2002.9	2009.8	-	-
	リード・ラグ	-	-26	-2	8	5	-	-
L6 消費者態度指数	特殊転換日付	1987.3	1993.12	1998.9	2001.12	2008.12	2011.4	2010.6
	リード・ラグ	4	2	-4	-1	-3	-19	-22
L7 日経商品指数(42種総合)	特殊転換日付	1986.9	1995.7	1999.3	2001.11	2009.2	2012.7	2011.4
	リード・ラグ	-2	21	2	-2	-1	-4	-12
L8 長短金利差	特殊転換日付	1986.3	1990.12	1998.10	2001.2	2008.12	-	2011.3
	リード・ラグ	-8	-34	-3	-11	-3	-	-13
L9 東証株価指数	特殊転換日付	-	1992.8	1998.10	2003.4	2009.3	2012.6	2010.4
	リード・ラグ	-	-14	-3	15	0	-5	-24
L10 投資環境指数(製造業)	特殊転換日付	1986.9	1992.6	1999.1	2001.12	2009.3	2011.6	2010.9
	リード・ラグ	-2	-16	0	-1	0	-17	-19
L11 中小企業売上げ見通しD.I.	特殊転換日付	1986.6	1992.3	1998.3	2001.11	2009.1	2012.11	2011.9
	リード・ラグ	-5	-19	-10	-2	-2	0	-7

(備考1) マイナスは先行、プラスは遅行月数を表す

(備考3) ■ 最も遅く転換点をつけた系列

(備考2) 「-」は転換点がない系列

■ 最も早く転換点をつけた系列

(図表16) CI先行指数 各局面における個別系列の寄与率

(単位:%)

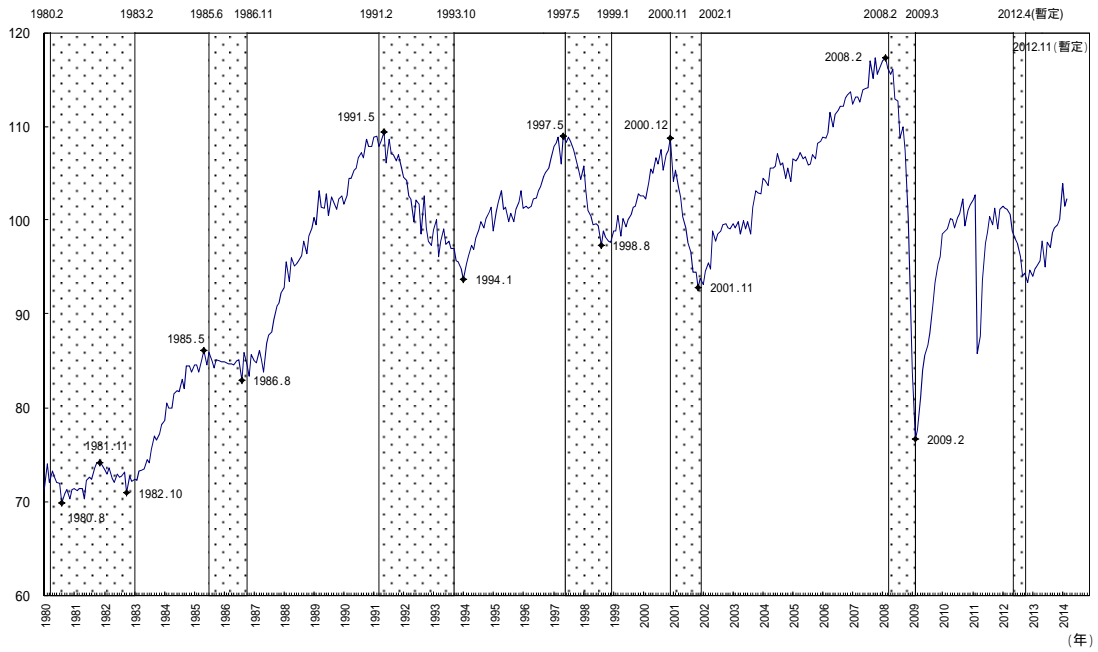
	第11循環 拡張局面	第11循環 後退局面	第12循環 拡張局面	第12循環 後退局面	第13循環 拡張局面	第13循環 後退局面	第14循環 拡張局面	第14循環 後退局面	第15循環 拡張局面	第15循環 後退局面	第15循環 の谷以降 (注)	平均 (第11～15循環)	拡張局面	後退局面
最終需要財在庫率指数 (逆サイクル)	-0.2	14.9	13.0	2.1	2.7	4.9	-1.1	10.0	12.0	14.9	22.5	7.3	5.3	9.4
鉱工業生産財在庫率指 数(逆サイクル)	3.8	14.2	16.0	11.6	7.3	8.5	2.3	12.9	12.8	13.7	1.1	10.3	8.4	12.2
新規求人数 (除学卒)	13.0	45.8	31.2	11.3	20.4	16.0	-11.2	9.6	19.6	-5.9	2.8	15.0	14.6	15.4
実質機械受注 (船舶・電力を除く民需)	5.4	20.4	15.0	9.1	5.4	5.2	4.3	4.5	4.5	3.2	10.0	7.7	6.9	8.5
新設住宅 着工床面積	-7.4	-8.8	-5.3	9.4	7.4	0.0	8.2	5.4	5.9	-0.3	-9.7	1.4	1.7	1.1
消費者態度指数	7.7	28.1	15.5	5.8	13.2	14.9	-13.5	6.7	18.9	8.6	-14.0	10.6	8.4	12.8
日経商品指数 (42種)	25.6	39.6	33.0	19.0	12.1	3.9	41.8	14.8	3.5	16.0	22.7	21.0	23.2	18.7
長短金利差	-6.8	-30.3	-14.4	8.4	-0.3	-8.5	-6.6	-0.7	1.3	3.7	2.1	-5.4	-5.4	-5.5
東証株価指数	-19.4	4.7	5.7	9.3	7.3	12.3	10.7	9.4	5.9	-0.3	31.2	4.6	2.0	7.1
投資環境指数 (製造業)	-7.1	-3.4	19.3	11.1	9.9	22.0	4.1	19.6	22.2	-5.5	18.4	9.2	9.7	8.8
中小企業売上げ見通し D.I.	3.4	12.4	14.4	8.5	8.0	14.2	2.8	7.7	13.4	22.4	-0.4	10.7	8.4	13.0
一致トレンド成分	82.0	-37.9	-43.6	-5.6	6.6	6.5	58.3	0.0	-19.9	29.5	13.3	7.6	16.7	-1.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

(注1) 個別系列の寄与率は、変化率から各系列のトレンド分を差し引いて算出している。

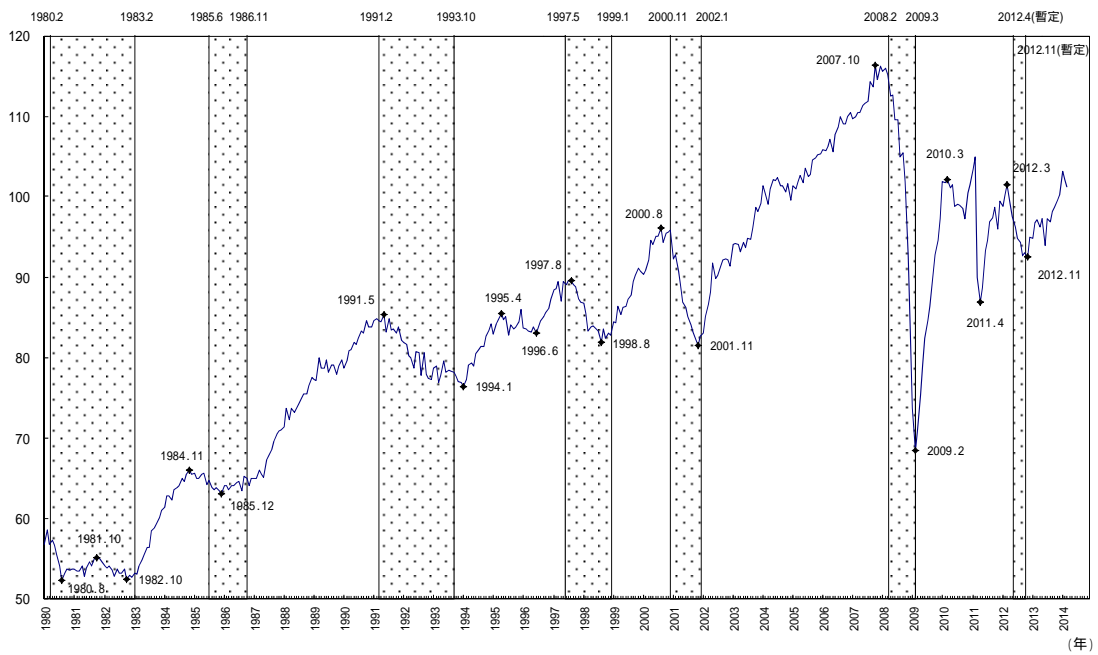
(注2) 「第15循環の谷以降」の値は平成24年12月～平成26年3月までの期間について算出。

(図表 17) CI 一致指数 個別系列の推移 平成 26 年 3 月改訂時点

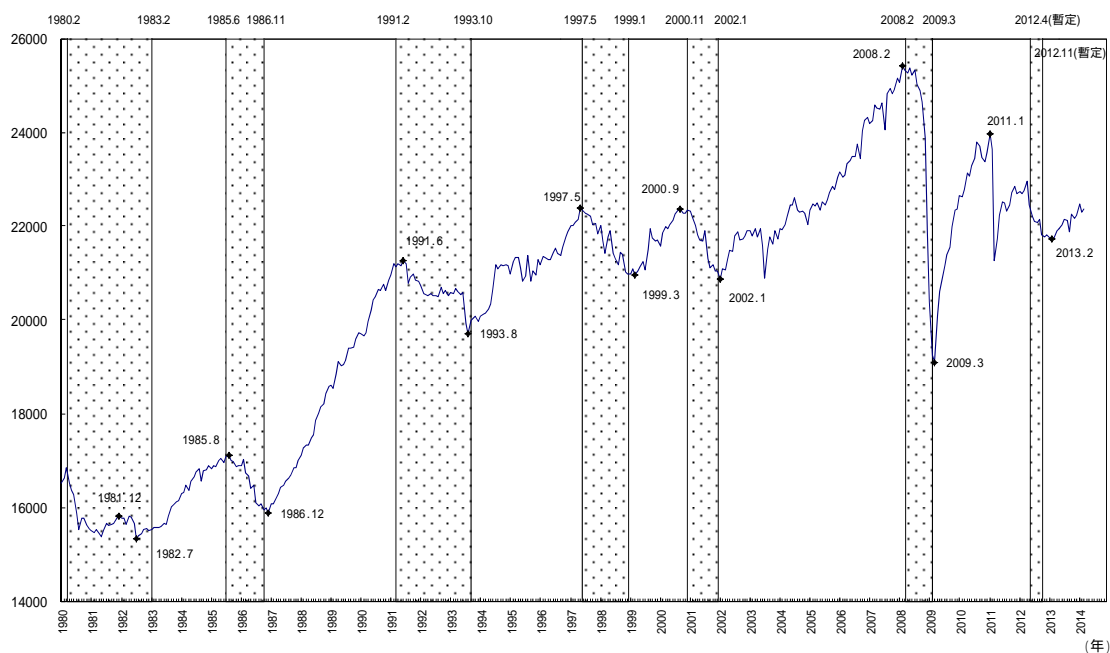
C1 生産指数(鉱工業)



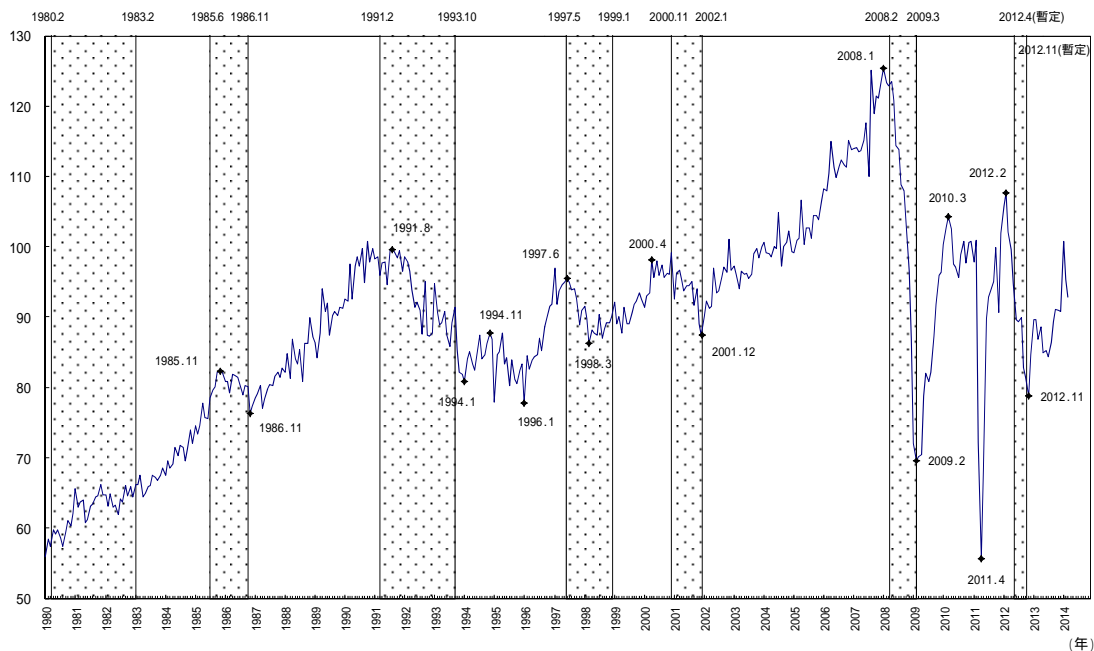
C2 鉱工業生産財出荷指数



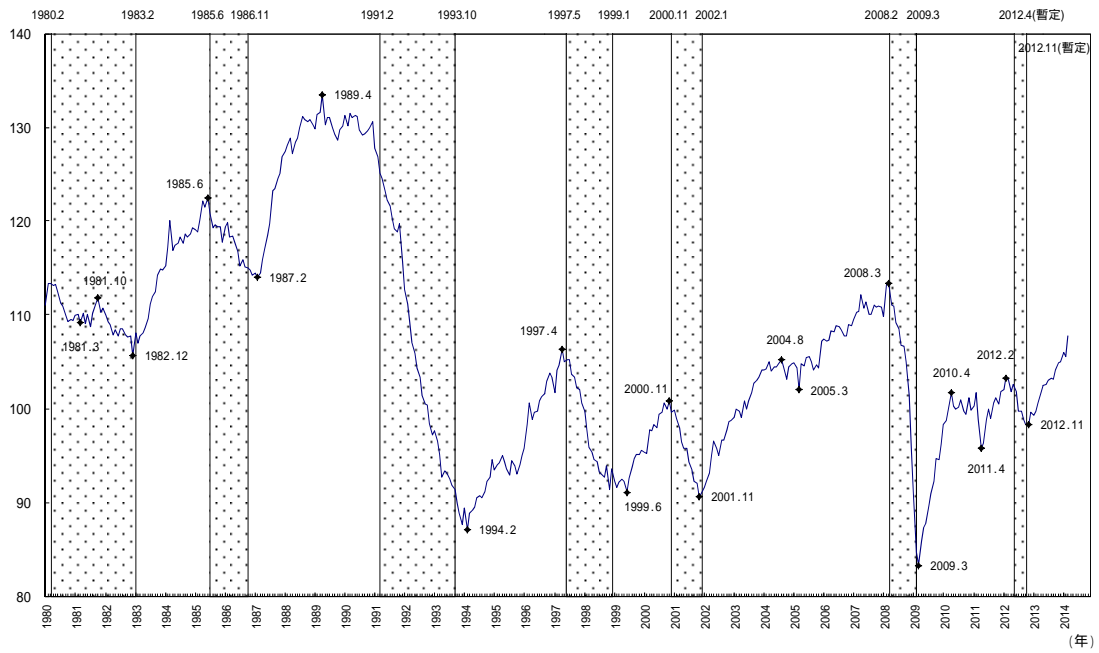
### C3 大口電力使用量



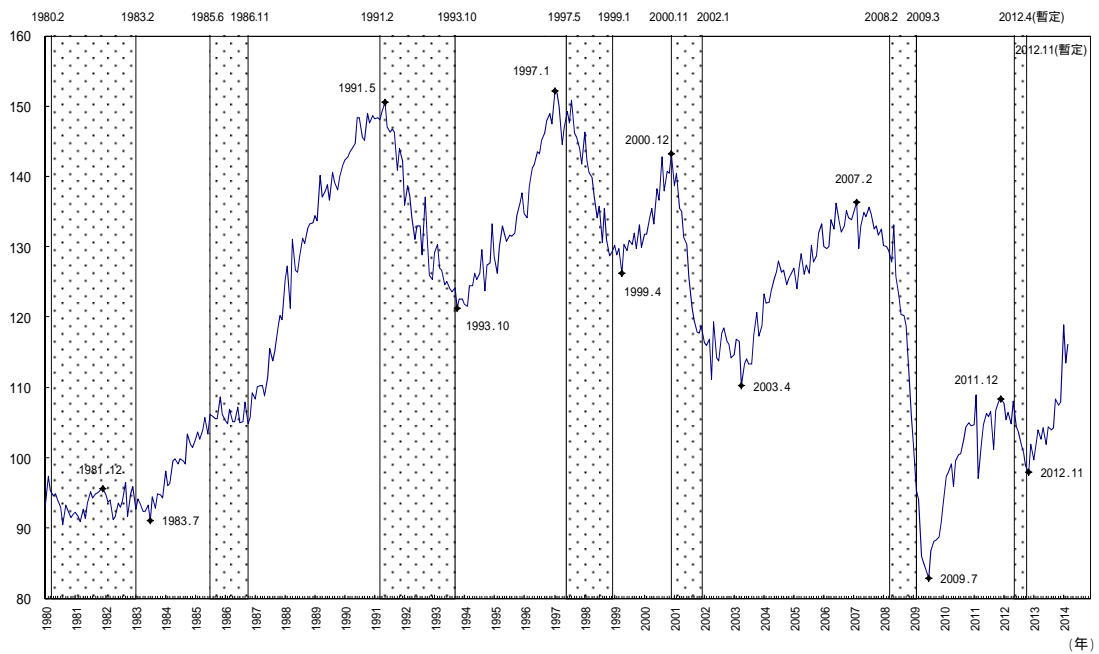
### C4 耐久消費財出荷指数



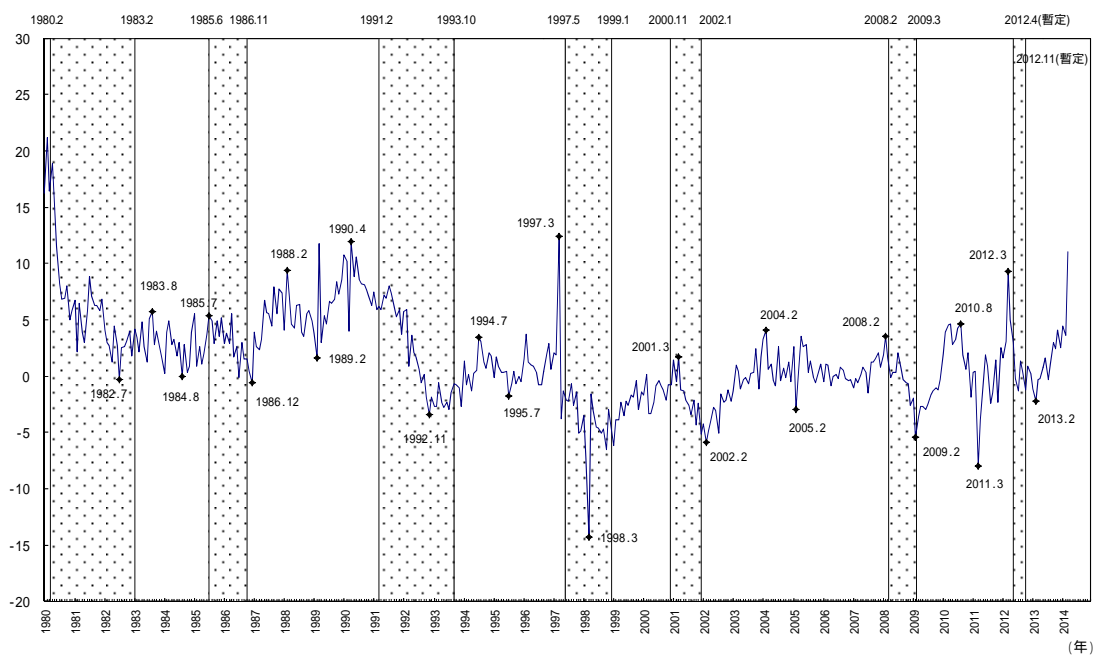
### C5 所定外労働時間指数 (調査産業計)



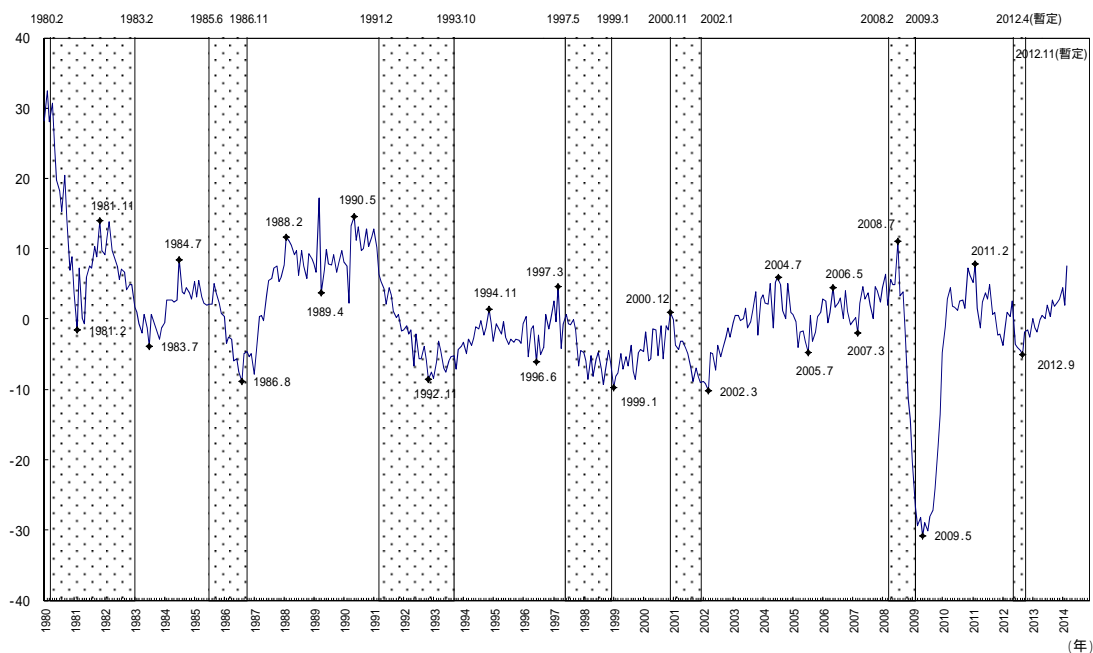
### C6 投資財出荷指数 (除輸送機械)



### C7 商業販売額(小売業) (前年同月比)

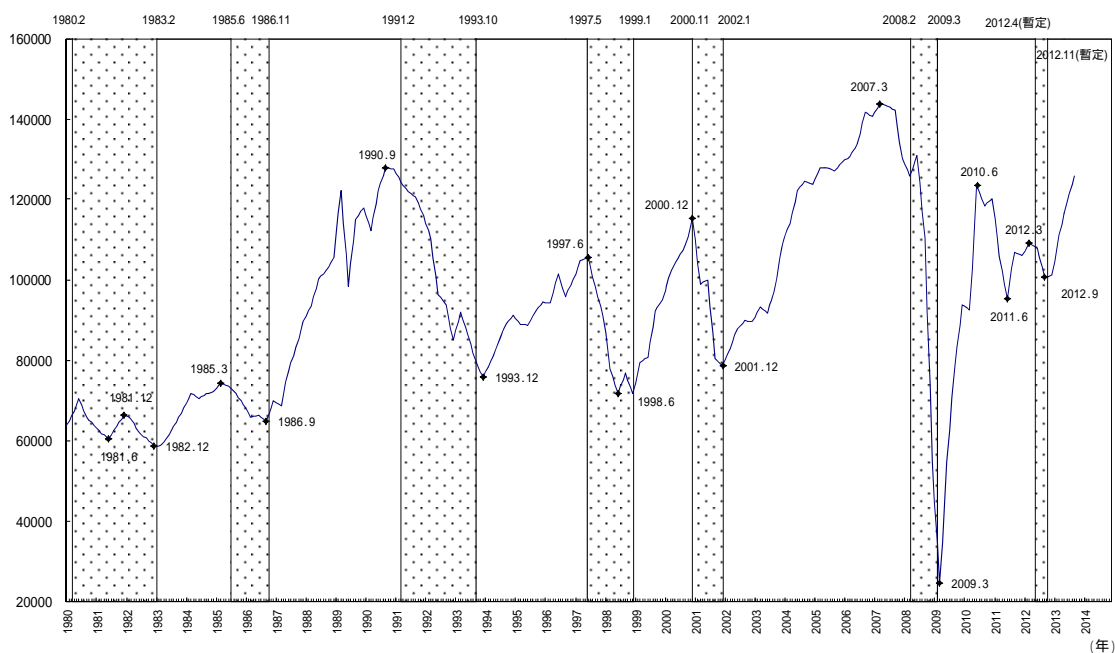


### C8 商業販売額(卸売業) (前年同月比)

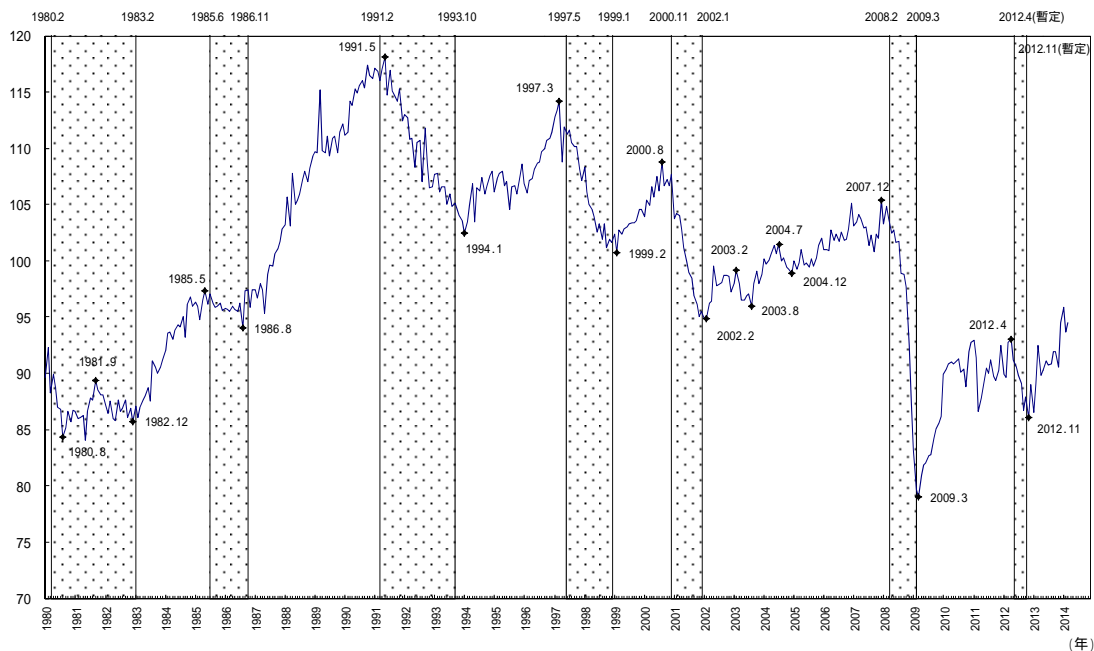




### C9 営業利益(全産業)



### C10 中小企業出荷指数(製造業)



# C11 有効求人倍率(除学卒)

